



## 環境経済・政策学会 ニュースレター

№.31

2016年11月30日発行

発行責任者：ニュースレター編集委員会委員長 中野牧子

### 1. 2016年大会実行委員会より (松本茂：青山学院大学)

環境経済・政策学会の2016年大会を9月10日(土)～11日(日)の両日で、青山学院大学にて開催させて頂きました。事前登録を頂けた方が211人と、例年よりも参加者が少なくなるのではないかと多少危惧しておりましたが、当日参加の方が多数おられたために、最終的には350名超とだいたい例年通りの人数の方にご参加頂きました。

大会初日の夕方には、環境省の大森恵子さんと国立環境研究所の亀山康子さんのご企画で、OECDからVan Dender博士をお招きし、公開シンポジウム「カーボンプライシング - 低炭素経済への道筋 -」を開催させて頂き、多数の方々にご参加頂きました。

本大会を開催するにあたっては、高崎経済大学の岩田和之先生と武蔵大学の田中健太先生に大会ホームページの管理を、国立環境研究所の岡川梓さんに託児施設の設営を、早稲田大学の森田稔先生には当日の会場設営をお願いしました。また、関西大学の新熊隆嘉先生を始めとしたプログラム委員の方々、竹内憲司・栗山浩一常務理事など、数多くの方々にお世話になりました。大会当日は青山学院大学の学生さんだけでなく、佐々木創先生にご紹介頂いた中央大学の学生さんにもお手伝いを頂きました。この場を借りまして、お世話になりました皆様にお礼を申し上げさせて頂きます。

最後になりますが、主催者として、ご報告頂いた内容が書籍や論文として一つでも多く公

### 目次

特集：環境経済・政策学会2016年大会

1. 2016年大会実行委員会より
2. セッションの中から・・・
  - (1) 「農業・食料」
  - (2) 「都市・交通」
  - (3) 「廃棄物・リサイクル政策(2)」
  - (4) 「ポスターセッション」
3. 2015年度学会賞の選考結果
4. 学会からのお知らせ
  - (1) 2017年度大会案内
  - (2) 第6回環境資源経済学世界大会(World Congress of Environmental and Resource Economists)
  - (3) 第23回欧州環境資源経済学大会(European Association of Environmental and Resource Economists)
5. 新刊本紹介

刊されることを祈念しております。

### 2. セッションの中から・・・

#### (1) 「農業・食料」

(中野一憲：兵庫県立大学)

農業・食料のセッションは9月10日の午後に行われ、以下の3つの研究報告が行われた(敬称略)。

第一報告は、岡川梓(国立環境研究所)・堀江哲也(上智大学)・日引聡(東北大学)による「サトウキビ農家の赤土流出対策実施の決定要因の分析」である。本研究は、赤土を出さない農業経営を実現するための政策提言を目的として、沖縄県久米

島のサトウキビ農家を対象にアンケート調査を行うことによって、赤土流出量の多い作型を選択する農家の特徴を統計的に分析している。アンケート調査は2014年6月に実施され、個人面接法により280軒の農家から回答を得た。調査項目は、出荷している作物と面積、赤土等流出対策実施状況、農業・産業・環境に対する考え方、学歴、世帯内の農業従事者数、所有している農業機械などである。本研究の結果から、(1)春植え選択の阻害要因を除去するための政策支援として、収穫から植え付け時期における労働力の支援、土地改良計画への取水施設の組み入れ、作型や作物選択の自由を高めることが有効であること、(2)比較的若い農家や、サトウキビ以外の作物を販売している農家は赤土等流出防止に意欲的であることから、意欲的な農業経営者に対して集約した農地を提供できるような、農地輪旋の仕組みを整備することが長期的な対策として有効であることが明らかにされた。

第二報告は、中嶋一憲(兵庫県立大学)・日引聡(東北大学)による「気候変動が世界の農業生産性に及ぼす影響に関する実証分析」である。本研究は、世界120ヶ国、28年分(1980年から2007年)のパネルデータを用いて、気温や降水量などの気候要因が、農業部門の土地生産性にどのような影響を与え、そして将来の気温上昇が世界の農業生産性にどのような影響を与えるかということ明らかにするために実証分析を行っている。本研究の分析結果から、(1)概ね気温と農業生産性との間に逆U字型の関係があること、(2)低所得国では気候要因の変化が農業生産性に正の影響を及ぼす余地があること、そして(3)0.5℃から3.0℃の気温上昇による世界の農業生産性の平均減少率は2.1%から11.9%と推定されることの3つの知見が得られた。

第三報告は、和田喜彦(同志社大学)による「インドネシア・バンカ島のアブラヤシ農園とスズ鉱山開発の社会環境影響」である。本研究は、インドネシア共和国のバンカ島において、経済や産業

構造の変化が社会や環境に如何なる影響を及ぼしているのかを明らかにすることを目的としている。本研究では、バンカ・プリントゥン島にて文献及び統計データの収集、住民・労働者へのヒアリング調査、土壌・水質の採取及び分析などを行った。本研究の調査および分析の結果から、スズ鉱山に隣接するアブラヤシ農園の土壌から、隣接していないアブラヤシ農園のものと比較して、より高濃度の重金属が検出されたため、スズ鉱山開発がアブラヤシ農園の土壌汚染を引き起こした可能性が示唆されることが分かった。本研究は現地調査から日が浅いということもあり、収集した統計データやヒアリングデータの分析及び精査の途中であった。それゆえ、アブラヤシ農園開発やスズ鉱山開発の環境影響に関する分析だけでなく、アブラヤシ農園開発に起因する土地紛争に関する分析も含めて、それらの研究結果が今後期待される。

最後に、上記報告に対する各討論者(山浦紘一(東京農工大学/第一報告)、有賀健高(石川県立大学/第二報告)、安部竜一郎(立教大学/第三報告))の建設的なコメントに謝意を表する次第である。

## (2)「都市・交通」

### (堀江進也：神戸大学)

都市・交通のセッションは、9月10日の午後に行われた。本セッションでは、次の3つの研究報告がなされた。

・熊谷惇也・慎公珠・馬奈木俊介、「公共交通のアクセスおよび車内混雑が主観的満足度に与える影響の分析」

・Michiyuki Yagi・Shunsuke Managi “Demand elasticity in automobile industry in Japan”

・Maki Sasakawa・Shinya Horie “The Changes in the Residents’ Landslide Risk Perception by 1995 Kobe Earthquake”

第1報告は、熊谷氏による報告であった。熊谷氏らの研究は、アジアのメガシティを対象とした、都市における公共交通のアクセスおよび混雑が人々の生活満足度と幸福度に与える影響と都市間

および、主観的満足感(SWB)の指標間における影響の違いに関する定量的な分析であった。

公共交通のアクセス状況および車内の混雑状況は、その都市の利便性・快適性を評価する際の重要な要素である。当該研究では、評価方法としてLSアプローチを使用して、交通・通勤関連の要因が都市で生活する人々のSWBに与える影響を考察した。北京およびマニラでは公共交通のアクセスの悪さが生活満足度に負の効果を与えているが、幸福度に対して有意な効果はないことが分かる。上海およびシンガポールでは公共交通の車内混雑が生活満足度のみを負の効果を与えている。一方、ムンバイでは公共交通の車内混雑が生活満足度・幸福度の両方に負の効果を与えている。東京では交通関係のすべての変数について有意性はない。このような都市間の差異は交通整備状況や都市に居住する人々の考え方の違いによって生じるものであると考えられる。また、生活満足度・幸福度の2指標の間でも影響に違いがみられることが示された。全体的に公共交通へのアクセスや混雑は生活満足度への影響が都市によってあるが、幸福度への影響はムンバイの混雑指標以外ではみられない。この結果は2つのSWBが異なる指標として要因分析や解釈が必要となることを示唆するものであった。

第2報告は、八木氏によるものであった。八木氏は、日本におけるエコカー減税や軽自動車税の増税など、車両に関連する税制の変動を反映して、自動車産業における価格需要弾力性の推定を行った。推定には、自動車検査登録協会から得られた、1981年から2010年まで市場にあった自動車の検査データと近年発展を見せている構造推定モデルを用いることで、より精緻な考察を行った。

分析上のモデルは、各自動車の価格とそれ以外の特性(燃費のような購入後のランニングコストに関するもの、馬力や自動車の全長やシート数などのデザインに関するもの)が市場シェアに与える影響を捉える。当該研究はRandom-coefficient

logitモデルを用いた推定を行い、2SLSと構造推定結果を比較して以下のような含意が得られた。

2SLSの推定結果から、馬力や車体の大きさ・シートの数は各ブランドの車両について売り上げシェアを有意に増加させるが、価格や燃費はシェアを有意に減少させることが分かった。一方で、当該研究が焦点とする構造推定の結果は、価格がシェアに与える影響は有意ではなかったことを示した。すなわち、構造推定からは、市場にあるエコカーの普及は、従来の自動車と比較したうえで燃費の改善を根拠に達成されうるが、エコ減税などによる価格効果によっては必ずしも達成されるわけではないことを示している。当該研究の成果は、今後の政策について大きな提言をしていると言える。

第3報告は、堀江によるものである。堀江は、住民がもつ災害リスクの認識が、それぞれの住民が大きな災害を経験することによって変化することの検証を行った。検証に当たって、国土交通省が提供する、阪神淡路大震災を挟む前後10年間(1990年から2000年)の神戸市の公示地価データと、神戸市が発行している水害ハザードマップから各土地が持つ属性(間口、駅からの距離などの利便性・水害リスクが指摘されているポイントからの距離など災害リスク)をあらゆる変数を構築した。これらを用いて、Hedonic Pricing Approachを用いた分析を行った。分析の結果、次のようなことが分かった。

それぞれの土地の地価に対して、利便性は有意に正の影響を与える。これを所与としたうえで、土地が直面する災害リスクは地価を有意に引き下げるが、阪神淡路大震災を契機に地価をより大きく引き下げる。すなわち、大災害が住民それぞれに持つ災害リスクに対する認識を変更するということが示された。

**(3)「廃棄物・リサイクル政策(2)」**  
(山本雅資：富山大学)

本セッションは、9月11日の午後に行われ、以下の4本の研究報告があった。

- 石村・竹内「空間計量経済モデルによる産業廃棄物最終処分場の地理的集積と変化に関する実証研究」
- 笹尾「東日本大震災における災害廃棄物処理事業の効率性」
- 田崎ほか「一般廃棄物処理事業の活動別コスト構造分析」
- 野村ほか「生ごみ分別モデル事業対象者と非対象者の分別意思決定プロセスに関する比較研究」

石村氏による第1の報告は、産業廃棄物の最終処分場の空間的な立地要因を明らかにしようとした研究である。廃棄物の中でも産業廃棄物については統一的なデータが整備されておらず、本論文で石村氏が全国の自治体にまたがる二千を超える最終処分場の情報を自らの公文書公開請求によって入手したことは注目に値する。このオリジナルなデータを用いて、空間計量経済学的手法を用いて実証分析を行っている。その結果、経済的要因が長期的に影響を与えていることなどを明らかにし、設置基準の見直し等の政策提言を行っている。

笹尾氏による第2の報告は、東日本大震災という未曾有の大災害における廃棄物処理に焦点をあてたもので、学術的にも政策的にも大変貴重な分析である。災害ごみの処理費用は1兆円を超えているといい、地元の利のある大学に笹尾氏のような研究者が在籍していたことは大変幸運なことであった。論文では、第1段階では、DEAを用いて、効率性のスコアを導出している。第2段階では、このスコアを被説明変数としたOLSモデル及びtobitモデルによる分析が行われている。なお、これらの回帰分析に用いられている変数については、行政が手探りの処理活動を行っていく中でと

りまとめた貴重な報告書の中から笹尾氏が掘り起こしたものが含まれている。分析の結果、第1段階では、近隣市町村とはいえ、効率性の面から大きなばらつきがあったことが明らかになっている。第2段階では、多くの示唆に富む結果が出ている。特に、少ない人数で運用できるため仮設焼却施設が効率性に寄与するが、同時に被災地の経済活動が停滞する中で災害廃棄物の処理が重要な雇用の受け皿であったことへの指摘が政策立案の難しさをあらためて浮き彫りにしていたのが印象的であった。

田崎氏による第3報告では、主として一般廃棄物の処理費用がどのような要因によって決定されているかを論じた。これまでのコスト構造の分析では、規模の経済性に着目したものが多く、中間処理、リサイクル、最終処分等の活動別には分析されていない。また、我が国の財政状況を考慮すれば、今後、コスト削減への圧力はさらに高まってくるものとみられ、政策的にも重要なテーマであるといえる。分析では、環境省による「一般廃棄物実態調査」の2010年度データを用いて、コブダグラス型の生産関数を推定している。分析結果では、事業活動別にみると、収集が最も費用がかかり、ついて、処理、処分となっている。収集費用を変化させる要因として、戸別収集が正の影響、人口密度が負の影響、道路密度は影響しない（ただし、処理費用に影響）、という結論を得ている。

最後に、野村氏から、自治体における生ゴミ分別のモデル事業を対象としたアンケート調査の解析結果が報告された。背景には、環境意識と環境配慮行動の乖離という問題意識があり、社会的規範が分別行動の誘導に有効であるかを検証することを目的としている。分析の結果、近隣住民との関係性を重視する層ほど分別意欲が高いことが明らかになっており、行政を軸とした連携を提言している。私自身はこのような調査の知見がなかったが、討論者の横尾氏（国立環境研究所）が関連の経済研究のバックグラウンドを幅広く紹介してく

れたことで本報告の内容をより深く理解できた。  
ここに記して感謝申し上げます。

#### (4) 「ポスターセッション」

(新熊 隆嘉：選考委員長：関西大学)

今大会では計12件のポスター報告があり、プログラム委員を務めた8名が審査にあたり、以下のベストポスター1件を選びました。例年通り、審査基準は「研究内容の新規性、独創性、将来性」及び「説明の明快さ、ポスターのデザイン」でした。

通常のセッションの発表時間が15分であることを考えると、1時間を使えるポスターはじっくり聞いてほしい、あるいは、途中で質問などをしてもらいながら時には議論しながら発表したい方にはとても有効なチャネルだなどつくづく感じました。ポスターセッションというと、大学院生をはじめとする若手研究者の発表機会と考えられがちですが、研究内容によっては、中堅・ベテラン研究者にとっても魅力的な機会といえるのではないのでしょうか。来年も多くの方の発表をお待ち申し上げます。

#### 【ベストポスター賞】

**自然災害からの復興の評価：包括的富指標によるアプローチ** (大久保和宣：京都大学)

名誉ある賞をいただき光栄です。国連大学と国連環境計画によって開発されている包括的富指標という持続可能性指標があります。人間の福祉に貢献する様々な形態の資本資産の潜在能力を価値の単位で表したものの総計が包括的富です。本研究では、自然災害からの復興を包括的富の災害前トレンドへの復帰と定義し、大震災前後の福島県を事例にして富の測定と復興の評価を試みました。本研究は、植田和弘先生、山口臨太郎先生、佐藤真行先生による宮城県を事例とする先行研究で示されたアイデアを拡張したものであり、前の二者と私の共同研究の一部です。会場では、様々な方から有益なコメントをいただきました。すべて

の方に心より感謝いたします。

### 3. 2015年度学会賞の選考結果

(日引 聡：学会賞選考委員会事務局、東北大学)

大会2日目(9月11日)に、学会賞の表彰式が行われました。選考委員会は、一方井誠治委員長以下、井村秀文、大島堅一、大塚直、大沼あゆみ、島本美保子、日引聡の計7名(五十音順、敬称略)です。今回は、特別賞には推薦がなく、学術賞、奨励賞、論壇賞に複数の推薦がありました。選考の結果、学術賞1件、奨励賞3件、論壇賞1件を表彰しました。この場をお借りして、評価者として協力いただいた会員の皆様に、厚く御礼申し上げます。

#### 【学術賞】

喜多川 進 (山梨大学)

『環境政策史論：ドイツ容器包装廃棄物政策の展開』、勁草書房、2015年

#### 授与理由

本書は、ドイツがいわゆる環境先進国として評価される契機になった容器包装廃棄物政策に焦点をあて、その成立過程を検証したものである。本書の問題意識は、拡大生産者責任を実現した政策として巷間評価される容器包装廃棄物政策が、実際は、ドイツで緑の党の台頭に表される環境運動を反映して誕生したものではなく、むしろ経済界が推進したという一見常識に反するプロセスを客観的に示すことにある。この問題意識に対し、本書は、バイエルン州のビール業界を代弁するフリードリッヒ・ツィママンが、その経済的利益を確保しようとする目的で、容器包装廃棄物政策が導入されたことを、一次資料とインタビューをもとに描出することに成功している。本書は、環境問題が経済及び産業政策の中で定着し統合されるストーリーを史実として示し、「環境政策史」を環境経済・政策学の一つの分野として確立させ発展さ

せる価値ある著作として、学術賞にふさわしいものと判断した。

#### 受賞者からの一言

この度は学術賞を頂き大変有難く光栄に存じます。『環境政策史論—ドイツ容器包装廃棄物政策の展開』の4頁に及ぶ謝辞にも記しましたように、これまで指導していただいた皆さまに感謝申し上げます。本書が新しい議論の端緒となれば幸いです。皆さまからの忌憚ないご意見やご批判をお待ちしております。今後は、公害・環境問題に関する政策及び研究とは何だったのかを問うてみたいと考えております。

#### 【奨励賞】

有賀健高 (石川県立大学)

“Testing market integration for Japanese retail seafood markets,” *Australian Journal of Agricultural and Resource Economics*, 60, pp. 212-226, 2016

#### 授与理由

本論文は、総務省の小売物価統計調査のデータを活用し、札幌、東京、名古屋、大阪、福岡の水産物市場の統合状況について調査したものである。具体的には、製品の市場統合が進めばその価格変動も類似してくるとする「Law of one price 仮説」を、近年開発された先進的な分析手法を用いて検証している。その結果、市場統合の程度が水産物の種類により異なること、マーケットシェアの大きい東京市場が必ずしもプライスリーダーとして他の市場に影響を及ぼしているわけではないことなど、非常に興味深い知見を提供している。一方、この知見が、資源問題や資源政策に対するインプリケーションへの貢献にどのように関連するかという点で弱いという懸念もあった。しかし、本研究は国際的に意義のある学術成果であるだけでなく、これまで日本の水産物市場の研究が進んでい

ない分野において高度な分析を実施し、興味深い知見を発見していることから、本論文は奨励賞に値すると判断し、筆頭著者の有賀氏に奨励賞を授与することとした。

#### 受賞者からの一言

近年の環境経済学の分野では、人間の自然資源利用が環境に与える影響を考慮し、持続可能な資源利用の分析を行う資源経済学分野の内容についても、広く取り上げられるようになってきた。しかし、こういった資源経済学の内容を扱わない環境経済学の教科書も依然多い。そんな中、今回の学会賞の対象となった水産資源に関連する研究が高く評価されたことは、非常にうれしく思う。今後も環境問題は正に向けた良い研究を続けていきたい。

#### 【奨励賞】

籠橋一輝 (南山大学)

“The Effects of International Trade on Water Use”, *PLoS ONE*, 10(7), 2015

#### 授与理由

本論文は、各国における水使用量（取水量と消費量）が貿易自由化によって受ける影響を規模効果、技術効果、構造効果の3つの要因に識別し、分析している。これまで、大気汚染物質や水質汚濁物質を対象に、貿易自由化が国レベルの環境負荷に与える影響を分析する研究が実施されてきた。本研究は、先行研究の分析手法を踏襲し、水資源問題に応用するものである。貿易や所得が水使用量に与える影響を分析した研究はこれまでもあったが、本研究では特に市場の開放度が水使用量に与える影響に注目し、内生性も考慮した分析を行っている点で新規性がある。分析の結果、積極的な貿易自由化によって、技術効果と間接的構造効果に伴う水利用量の減少効果が規模効果と直接的構造効果による増加効果を上回り、全体として

水利用が減少しうることを明らかにしており、国際的な水資源問題を解決する上で社会的にも有意義な研究であると言える。一方、水資源においては水利権を設定し、異なる用途間の資源利用を規制している場合があるがこの点が慎重に考慮されていない点に対する若干の懸念が示された。しかし、国際的に意義のある学術成果であるだけでなく、従来の水資源研究に新しい視点を導入し、新しい知見を提示した点が評価されることから、本論文は奨励賞に値すると判断し、筆頭著者の笹橋氏に奨励賞を授与することとした。

### 受賞者からの一言

このような栄えある賞を頂き、大変励みになるとともに、光栄に思っております。これも私一人の力ではなく、共著者の馬奈木先生と鶴見さんのサポートがあったからこそのもので感謝しています。まだまだ駆け出しの身ではありますが、今回の受賞は、今後もしっかりと研究を続けていくよという檄を頂いたものと思ひ、これからもより一層研究活動に邁進していきたいと思ひます。今回は本当にありがとうございました。

### 【奨励賞】

杉野 誠 (山形大学)

“The Effects of Alternative Carbon Mitigation Policies on Japanese Industry”, Energy Policy, 62, pp. 1254-1267, 2013

### 授与理由

本論文は、日本の産業連関表を用いて、炭素価格が日本の産業部門に与える短期的な効果、特に、エネルギー集約的な産業に対する負担緩和措置の効果进行分析した論文である。特に、米国の Waxman-Markey Bill や EUETS の制度で定められている産業特定手法を適用し、日本国内における Energy-intensive trade-exposed industry を明らかにした点がユニークである。加えて、CO2 排

出量の誘発効果についても計算しており、CO2 排出量の直接効果と間接効果について産業エコロジーの手法を適用して推計を実施している点も特筆すべき点であると言える。本論文では環境政策学、環境経済学、産業エコロジーの複数の研究アプローチが分野横断的に適用されており、学際研究による新たな知見を見出している点も、高い独創性と学術的意義を持つ論文として評価できる。また、仮想的に日本国内に EUETS などの制度を導入した場合に予想される経済的負担が、産業別にどのように異なるかの比較についても、直接費用と間接費用に分け、詳細かつ丁寧に考察が行われており、政策決定者にとっても有益な学術論文であると評価される。本研究は、国際的に意義のある学術成果であるだけでなく、高い独創性と政策研究としての有用性を有していることから、本論文は奨励賞に値すると判断し、筆頭著者の杉野氏に奨励賞を授与することとした。

### 受賞者からの一言

この度は奨励賞を頂き、大変有難く光栄に存じます。日頃よりご指導頂いております先生方に心より深く感謝申し上げます。奨励賞の受賞者として恥じないような研究成果および環境経済・政策の分野に貢献できるよう努力していく所存であります。

### 【論壇賞】

吉田文和 (愛知学院大学)

『ドイツの挑戦 エネルギー大転換の日独比較』、日本評論社、2015年

### 授与理由

本書は、脱原発と再エネに関するドイツの政策、とりわけエネルギー大転換をめぐる政策の詳細な報告となっている。特に、本書は、エネルギー政策の決定過程について、日独間の差異を具体的に明らかにし、ドイツが進めた「社会的な価値」や

「予防とリスク管理」の視点から政策形成を行うことの重要性を説いている。また、ドイツの原発関連施設に係る原発の停止、廃炉、解体、中間貯蔵および放射性廃棄物処分問題について、現地調査に基づいて具体的分析を行っている。全体を通して、本書は、類書より深く、ドイツのエネルギー政策の実像に迫っており、それに対する著者の評価が各所に書き込まれているのを読むことで、読者の理解が進むという効能を本書はもっている。一般社会に対して解りやすく丁寧に、日本の政策決定上の問題を提起した本書の意義は非常に大きいと言える。以上の理由により、本書を、本年度の学会賞「論壇賞」を授与するにふさわしいと判断した。

#### 受賞者からの一言

今回の受賞の対象は、これまでの日独環境政策のまとめであると同時に、科学研究費による共同研究の成果です。皆様のご協力に感謝します。福島事故後、脱原発を最終的に決めたドイツと、決められない日本の違いが、どこにあるかを、学問的に検討したものです。今後は、この「ハイテク指向」の無責任体制のよってきたる遠因を戦前までさかのぼって明らかにしたいと思います。

## 4. 学会からのお知らせ

### (1) 2017 年度大会案内

(竹内憲司：常務理事、神戸大学)

来年の SEEPS 大会は、高知工科大学永国寺キャンパス（〒780-8515 高知市永国寺町2-22）にて、2017年9月9日（土）～9月10日（日）の日程で開催されます。大会実行委員長は小谷浩示先生（高知工科大学）です。どうぞ奮ってご参加ください。

(2) 第6回環境資源経済学世界大会(World Congress of Environmental and Resource Economists)

(馬奈木俊介：九州大学)

日程：2018年6月25-29日

場所：ヨーテボリ大学（スウェーデン）

4年に一回の世界大会を開催することになり、場所日時が決まりました。私は、Co-chair of the Scientific Committee を務めることになりました。今後、1200人以上の参加を予定しています。論文投稿など期日の情報がありましたらレターにて紹介する予定です。

(3) 第23回欧州環境資源経済学大会(European Association of Environmental and Resource Economists (EAERE))

(馬奈木俊介：九州大学)

日程：2017年6月28-7月1日

場所：アテネ（ギリシャ）

日本代表(Japan representative)をしています馬奈木です。上記の日程となりました。

## 5. 新刊本紹介

ここ数カ月以内に出版された学会員の著書・編集本を紹介します。

### 『岐路に立つ震災復興：地域の再生か消滅か』

編者：長谷川公一、保母武彦、尾崎寛直

出版社：東京大学出版会

出版年月：2016年6月

概要：3・11後の三陸沿岸被災地において「創造的な復興」の名の下に断行されているのは、長年培われてきた「浜の秩序」や「地域の論理」を無視した破壊的な再構築ともいえるものであり、「震災復興」は地域の再生に逆行するおそれすらある。本書は、ニッセイ財団助成（代表・長谷川公一）による学際的な専門分野からの共同研究の成果として、地域力・福祉力・環境力の回復と農林漁業の再生を統合的に推進する方策と展望を論じる。

『原発事故後のエネルギー供給からみる日本経済  
- 東日本大震災はいかなる影響をもたらしたのか』

編著：馬奈木俊介

出版社：ミネルヴァ書房

出版年月：2016年7月

概要：東日本大震災に伴う福島原子力発電所事故によって増大したエネルギー供給体制の不確実性は、日本のエネルギー需給、エネルギー政策、温暖化防止政策に大きな影響を与えている。我が国では依然として、多くの原子力発電所が発電を停止しており、今後の経済成長戦略、温室効果ガスの排出量およびエネルギーセキュリティなどを考慮した総合的なエネルギー・ポートフォリオの構築が急務である。そうしたエネルギー・ポートフォリオを設定するためには、現在の我が国が立たされている経済・社会状況とそれに伴う産業構造の変化を十分に考慮する必要がある。本書では、近年の経済状況の変化が日本のエネルギー需給に与えたインパクトを明らかにすることを目的とし、今後のエネルギー政策や温暖化政策、経済政策、復興政策の方向性を提言している。

『環境配慮行動の意思決定プロセスの分析：節電・ボランティア・環境税評価の行動経済学』

著者：村上一真

出版社：中央経済社

発売年月：2016年8月

概要：本書は環境問題解決に係る行動経済学として、「個人の節電行動」、「集団での森林ボランティア活動」、「住民の森林環境税制度の必要性判断」に係る意思決定プロセスを実証的に明らかにする研究である。「インセンティブ情報」×「他者との関わり・ネットワーク」の相乗効果を狙う手法・

技術とその社会実装のしくみを示すことで、パリ協定や森林の過少利用解消等に係る政策の立案・実施に貢献することを意図している。

+++++

皆様の投稿をお待ちしています！

環境経済・政策学会ニュースレター 投稿規程簡易版

1. 【投稿資格】環境経済・政策学会員に限りません。
2. 【投稿記事の種類】(1) 提言、(2) 研究短信、(3) 要望、(4) 新刊紹介の4種類です。
3. 【記事の長さ・書式等】上記(1)～(3)1つの記事は、原則として1500字以内とします。(4) 概要は200字以内です。
4. 【記事の送付】下記の編集委員会宛に、電子メールでの添付ファイルとして送付してください。問い合わせ及び記事の送付先：

〒464-8601 愛知県名古屋市千種区不老町 名古屋大学・環境学研究科・准教授 中野牧子  
E-mail: nakano-m@cc.nagoya-u.ac.jp

+++++

編集後記

8月号より編集委員会に参加させていただいております南山大学の鶴見です。環境経済・政策学会ではこれまで様々な方々と関わらせていただき、貴重な研究のつながりを得させていただきました。第一線の研究に触れることのできる貴重な場であるとともに、最近では自分よりも年下の研究者の活躍を見聞きすることも多くなり、大変刺激をいただいております。ニュースレターはそのような研究のつながりが生じうる一つの場であり、そのような場に参加させていただくことになり、大変ありがたく感じております。今後とも何卒よろしくお願い申し上げます。

(T. T.)

編集

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会

中野 牧子 (編集委員長)

鶴見 哲也

野田 浩二

山本 雅資

発行

環境経済・政策学会

(Society for Environmental Economics and Policy Studies)

〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町 194-502

学協会サポートセンター内 環境経済・政策学会事務局

電話：045-671-1525 ファックス：045-671-1935

Eメール：scs@gakkyokai.jp

URL：<http://www.seeps.org>